

## 展望と主張：メディア改革

台湾におけるメディアの改革については、これまであらゆる分野から広く有益な意見を収集し、様々な改革のための提言が行われてきた。にもかかわらず、今日に至るまでその効果は見られず、改革の、道程はまだ遠い。こうした状況は正義が未だ実現されていないことの具体的な証左ともなっている。前世紀の戦後から、台湾は中国国民党による長期の独裁統治を受け、封建式の「大中国意識」を植え付ける文化教育を施されてきた。その結果が、メディアに従事する経営者から記者に至るまで、ジャーナリストとしてのプロ意識を培養することなく「第4の権力」を濫用しているという現状である。

台湾はいまだ正常ならざる国家であり、国内における国家アイデンティティは亀裂が見られる。中華人民共和国との交わりを考える場合（中国の「一国二制度」「併呑統一」の原則は変わることはない）、「誰のために戦うのか」「なぜ戦うのか」といった深刻な問題が発生する。こうした状況は正常な国家であれば見られることのない現象であろう。

この20年あまり、台湾の民主化が進んだことは間違いない。しかし、国民党は、政権担当時だろうが下野していようが、民主政治とは相容れない振る舞いをした事例は枚挙にいとまがない。中国に対しては、例えば新疆ウイグルやチベットに対する抑圧行為や法輪功への弾圧といった人権侵害に対しては口をつぐみ「居安思危（平安無事のときにも、危難に備え、用心を怠らないことの意）」の感覚を失っている。

また、人権保障という基本概念さえ忘れ去り、法輪功が運営するテレビ局「新唐人亜太台」の封殺に力を貸す始末だ。さらに性質が悪いことは、国民党は两岸関係において主権に関する意識が甚だ低い事である。最近明らかになった、WHO内部の書類に「中国台湾省(Taiwan Province of China)」と記載されている事実を挙げるまでもなく、主権が刻一刻と失われていく状況が明らかになっている。こうして台湾の人々からはだんだんと「敵と味方の意識」「危機管理」の意識が低くなっており、ついにはメディアさえも台湾の主権という立場を忘却するに至っている。メディアが垂れ流すニュースや評論はいつの間にか中国政府が進める「統一戦線」のメガホンになり果てているに過ぎない。

台湾におけるメディアの改革は複雑な事情が絡み合い混沌とした状況である。ただ、出来る部分から手をつけ、台湾の主体性を核心利益とした全面的なメディア改革を行い、国民党の残滓を取り除いてこそ、ジャーナリズムのプロ倫理に回帰することが出来るのだ。さすれば「第4の権力」が恣意的に濫用されることなく、報道の自由と社会への責任を基軸とした根本的な改革が効を奏することになるだろう。さらに、メディアは司法および自律、他律（市場や市民団体の監督）を受けながらその質を向上させることで、改革やメディアの生存発展、従事する人々の権益や福祉の実現が叶うことになる。こうした改革の実現が見られてこそ、台湾のジャーナリズムは世界に堂々と胸を張り、国際社会からの尊厳を得

られることになるだろう。

また、外部からのメディア改革について言えば、「政府による政策介入」「民刑事による司法仲裁」「市場メカニズムによる解決」の三種に大きく分けられるだろう。

そのうち、政府介入の手段は「構造管理」「内容管理」と新しい潮流である「共同管理」方式(政府、国会、業者、市民団体)等、3つの方式がある。

司法による仲裁に関する手段には「民事責任規則」と「刑事罰」の2種類。

市場メカニズムによる手段では「市場に参入する者が自分たちで協議する」「メディアの素養教育権を傍聴人に委託し、他メディアやその他の市場参入者との公平な競争を可能にする」「メディアを監督する組織を設立する」等の3種がある。

私人もしくは中国系資本がメディア市場の独占を目論むことを防ぐため、政府は立法を通じて良心的な企業家が非営利目的でメディアに投資することを後押しする必要があり、こうしたお手本が確立され、多元化の方法が採られることになれば、最終的には公衆の利益が保護されることに繋がるであろう(ただし、中国資本、香港資本、第三者を通じて参入する場合に備え、有効的な管理を可能とする立法が必須である)。

台湾は我々にとってかけがえのない存在である。新世紀のメディア改革に直面した我々は、必ずや障害を乗り越え、大きく発展させる必要がある。高度かつ広く、深く、強く、真摯にメディアの改造発展の方向を思索し、国際的な潮流と国家社会の人々の

要求に符合する方向性を模索するとともに、全体的なメディア改造の環境を実現し、積極的に台湾メディアの優越性を創造し、優先するべきものは同時に改革に着手するべきである。そのためにも、水滴が石を穿つような忍耐と決意があつてこそ改革が成就するであろう。BT